

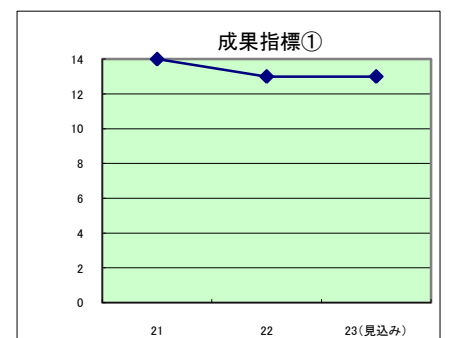
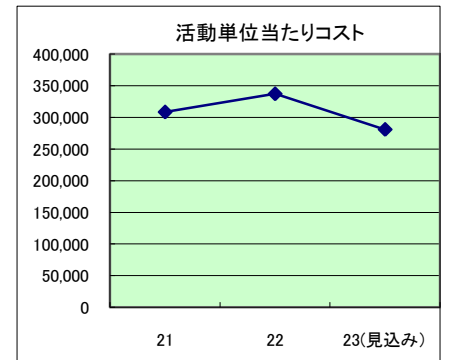
平成 23 年度 事務事業評価シート(平成 22 年度実施事業)

整理番号

市協03

事務事業名		国際交流事業		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち	款	2	総務費	
	施策(節)	8	観光振興・都市交流	項	1	総務管理費	
	施策の方向	(4)	都市間交流の充実	目	16	市民協働費	
	事業	45	国際交流				
関連する計画等				作成部署	市民人権部 市民協働ふれあい課		
事業の目的	対象(誰を・何を)			連絡先	072-958-1111 内線 1081		
	市民						
	意図(どういう状態にしたいのか)						
事業の内容	友好都市交流を通して、国際的視野を持つ人材の育成を図る。						
	友好交流都市(オーストリア共和国ウィーン市第13区ヒーティング)との交流 現在の主な交流の取り組みは、友好交流都市へ毎月広報誌を抜粋した情報の提供、手紙の送付を行っている。						
根拠法令等		友好交流都市協定					
事業開始時期	☐ 昭和	2 年開始	☐ 明確にはわからない	終了年度 平成 年度			
	☒ 平成		☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている				
事業開始時からの状況変化							
市民や議会の要望							
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()			委託内容			
	☐ 民間委託 ☐ その他						

区 分		21年度	22年度	23年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】 (千円)		43	784	50	
人件費【2】 (千円)		4,275	3,600	3,600	
職員数	正規職員	0.57 人	0.50 人	0.50 人	
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		4,318	4,384	3,650	
財源内訳	国費 (千円)				
	府費 (千円)				
	市債 (千円)				
	その他 (手数料・使用料等) (千円)				
	一般財源 (千円)	4,318	4,384	3,650	
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
① 情報提供数		回	14	13	13
②					
③					
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		308,429 円	337,231 円	280,769 円	
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		36 円	37 円	31 円	



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名	単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	① 友好交流都市への情報提供数(式)	回		目標	14	13	達成率(%)	13
				実績	14	13	100.0%	
	② (式)			目標			達成率(%)	
				実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	国際的視野を育む教育、文化形成において重要である。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☐	☒	☐	市民に友好都市交流のことを周知、啓発することが難しく、縁遠いものになっているが、平成22年度については友好都市提携15周年記念事業としてウィーン展を開催したため、周知、啓発できたのではないかと考える。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☒	☐	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	市民活動団体等と協働することで、友好都市交流を活性化する。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☐	☒	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☒	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	事業の性質上、企画段階で市民参画ができておらず、市民の視点に立ったサービスを模索する必要がある。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☐	☒	☐	
		成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☐	☒	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☒	☐	企画段階で市民参画ができていないが、国際交流協会などがあれば参画はより易しくなると考える。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☒	☐	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☒	☐	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☒	☐	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	情報発信、情報提供に努める。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☒ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	現状の形では、市民にサービスの成果が実感されにくい。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	国際交流協会などの創出も視野に入れ、民間団体への啓発も進めていくことができれば、協働化、民営化なども取り組めると考えられる。	

行革本部評価	総合評価			評価理由・意見		
	☒ 拡大・充実	☐ 現状維持	☐ 方法改善	☐ 民営化・民間委託	☐ 縮小	☐ 廃止・休止 ☐ 完了